



2016年11月17日

トランプ次期大統領の誕生と中国の反応 —異例づくめの米国大統領選挙後の不確実性のなかで—

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

共和党のトランプ候補は、来年1月20日、米国第45代大統領に正式就任することが決まった。

選挙期間中、トランプ候補が示した政策は、極めて個性的であった。同候補は、民主党オバマ政権およびクリントン候補との政策の違いや、変化そのものを際立たせることを最優先にし、自らの政策の整合性はあまり重視してこなかった。同候補は、自由貿易体制を推進してきた現政権の政策に対抗し、これこそが米国を貶めた諸悪の根源であると批判し、孤立主義や保護主義をちらつかせながら、オバマ大統領肝煎りのTPPを葬り去ることを宣言した。また、日本、韓国、NATOなどとの同盟関係に敢えて隙間風を吹かせるような発言をし、個人的心情からくる信頼感を頼りにロシアとの関係改善を強く匂わせた。このような、パックスアメリカナの早期終焉を匂わせるようなトランプ候補の発言は、一帯一路を掲げて地域における台頭を目指す中国を喜ばせた。

トランプ候補は、中国に対しては、硬軟両様の顔を見せていた。厳しい顔について言えば、トランプ候補は大統領に就任した際には中国を為替操作国と認定し、45%の高関税をかけて貿易不均衡を改めさせることを主張した。しかし、中国は、これらを選挙期間中のキャンペーンに過ぎないと受け流した。実際のところは、トランプ氏は次期大統領への当選可能性が低い候補と考え、より当選確率が高いと考えられたクリントン次期大統領による対中圧力の増加を警戒するなかで、敵の敵は味方との観点で、トランプ候補の発言を歓迎しただけなのかも知れない。

世界は今、米国の今後の進路を見極めようと躍起になっている。トランプ次期大統領が主張してきた法人税減税および公共事業は、国内景気対策として実現の可能性が高いと見られ、すぐさま株式・債券・為替市場に織り込まれた。他方、外交・安全保障政策は、引き続き不透明というより、むしろ不明だ。選挙期間中、トランプ陣営のアドバイザー

を務めた専門家が開票直前の11月7日に外交専門誌に論文1を寄せた。オバマ政権のアジア外交の失敗を強く糾弾し、レーガン政権の「力による平和」への回帰を主張、同時に同盟国の費用負担を説くものだった。トランプ氏が次期大統領に決まってから、まだ、同氏自身の外交に関する声が聞こえてこないため、この論文が参考文献になっているが、ここには現在のアジア・太平洋地域の実情との乖離が見られる。

中国は、自らの予想と異なる選挙結果を受けて慌てた。習近平主席は11月9日にトランプ次期大統領に対して祝電を送ったが、その内容はやや古臭く、硬さが残るものだった。しかし、その5日後の11月14日には、電話による祝意の伝達の方がセットされ、習主席は「協力こそが中米両国の唯一の正しい選択」であると述べ、両国の違いについて述べることは控えた。中国は二国間の協力を前面に押し出して、トランプ次期大統領率いる新たな米国との関係構築に強い意欲を示し、双方は早期の会談実現で一致した。

他方、欧米メディアからは、俄かに米中貿易戦争の議論や、トランプ政権への中国の楽観を諷める議論が飛び出している。中国は政府・非政府の各レベルにおいて、トランプ次期大統領誕生という新たな現実への対応を急ぐなか、貿易戦争の議論に関しては、中国人民日報系のオピニオン紙である環球時報が11月13日の論説を出している。そこでは仮に米国が貿易戦争をしかければ、米国企業は惨憺たる状況に見舞われ、米中貿易関係は瓦解するが、その責任は全て米国が負うべきだとお得意の脅しフレーズを交えた牽制が警戒感とともに行われた。

今後、米国と中国との間では、貿易・金融、安全保障分野等で激しい応酬が発生する可能性があるが、中国側は、何とかこれを適切に管理しながら、協力に基づき双方の関係発展を実現していきたいと考えているところだろう。

以上

¹ “Donald Trump’s Peace Through Strength Vision for the Asia-Pacific” by Alexander Gray and Peter Navarro, Foreign Policy, Nov. 7, 2016
<https://foreignpolicy.com/2016/11/07/donald-trumps-peace-through-strength-vision-for-the-asia-pacific/>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。